



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 株式・法務部長 (氏名) 杉原 茂 (TEL) 042-546-2305
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	21,826	21.7	2,002	75.0	1,994	63.0	1,202	67.4
22 年 3 月期第 1 四半期	17,937	△9.5	1,144	34.3	1,223	28.1	718	△1.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	51.53	—
22 年 3 月期第 1 四半期	33.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	52,389	32,998	60.0	1,346.81
22 年 3 月期	51,532	33,456	62.2	1,373.39

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 31,420 百万円 22 年 3 月期 32,040 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	16.00	—	30.00	46.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	46,000	11.2	4,800	8.1	4,700	2.5	3,100	22.8	132.88
通期	95,000	7.4	9,400	3.4	9,200	0.5	6,000	4.6	257.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	23,506,015株	22年3月期	23,506,015株
23年3月期1Q	176,740株	22年3月期	176,737株
23年3月期1Q	23,329,277株	22年3月期1Q	21,604,483株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。なお、連結業績予想に関する定性的情報は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.	連結財務諸表等	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における世界経済は、中国を中心とした新興国やアジア諸国での景気上昇および日米欧での緩やかな景気回復への期待が高まる一方で、ギリシャ財政危機への警戒感再燃を契機にユーロ安が急速に進み、更には米国経済に対する先行き懸念から再び株安、円高に転じるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子機器および電子部品市場におきましては、景気刺激策の効果もあって、総じて需要が回復に向かいました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き生産性向上や資材費削減などの原価改善活動に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は21,826百万円（前年同期比21.7%増）、連結営業利益は2,002百万円（前年同期比75.0%増）、連結経常利益は1,994百万円（前年同期比63.0%増）、連結四半期純利益は1,202百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

オーディオ用スピーカ、スピーカシステム、アンプ内蔵アクティブスピーカの生産は未だ回復途上にあります。薄型テレビ用スピーカ、スピーカシステムやオーディオ用ヘッドホン等の出荷が堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は5,927百万円となりました。

[自動車用部品・製品事業]

自動車生産台数の回復に伴い、車載用スピーカ、スピーカシステム等の生産が増加に向かいました。

その結果、当事業の売上高は6,514百万円となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は計画通りに推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は9,056百万円となりました。

[その他]

「フォステクス」ブランドの製品などの売上高は328百万円となりました。

(事業区分の変更)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間から従来の「電子機器・電子部品部門」「その他部門」に替えて「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は主にたな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ857百万円増加して52,389百万円となりました。負債は主に買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加して19,391百万円となりました。純資産は、利益剰余金は増加したものの為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ458百万円減少して32,998百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比2.2ポイント減少して60.0%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより9,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益の増加等により1,164百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、設備投資等により1,478百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、配当金の支払等により 402 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われま。また、新興国需要の拡大による部材の需給逼迫や原油・鉄などの原材料価格の上昇などによる資材調達価格への影響も予断を許さない状況です。当社グループにおきましては、引き続き生産性向上や資材費削減などの原価改善活動に取り組んでまいります。

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成22年5月7日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、見通しの前提となる為替レートは、1USドル=90円、1ユーロ=120円であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しておりますが、これに係る債務計上すべき該当事項はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,236	9,998
受取手形及び売掛金	14,814	14,347
製品	5,468	5,033
原材料	3,678	3,413
仕掛品	641	580
貯蔵品	136	110
短期貸付金	64	137
未収入金	908	879
未収還付法人税等	560	491
繰延税金資産	380	554
その他	1,538	1,131
貸倒引当金	△1,028	△1,026
流動資産合計	36,397	35,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,995	3,163
機械装置及び運搬具(純額)	4,735	4,787
工具、器具及び備品(純額)	1,319	1,381
土地	1,079	1,088
建設仮勘定	861	424
有形固定資産合計	10,992	10,845
無形固定資産		
のれん	352	375
ソフトウェア	590	644
借地権	586	381
その他	46	48
無形固定資産合計	1,576	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,027	2,232
長期貸付金	171	133
長期前払費用	619	606
繰延税金資産	317	326
その他	297	317
貸倒引当金	△9	△28
投資その他の資産合計	3,424	3,588
固定資産合計	15,992	15,882
資産合計	52,389	51,532

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,855	5,877
短期借入金	5,653	5,527
1年内返済予定の長期借入金	41	43
未払金	1,928	1,733
未払法人税等	513	456
繰延税金負債	1,040	951
未払費用	700	740
賞与引当金	313	550
その他	453	275
流動負債合計	17,501	16,155
固定負債		
長期借入金	1,157	1,165
繰延税金負債	286	329
退職給付引当金	275	263
役員退職慰労引当金	54	58
その他	117	103
固定負債合計	1,890	1,920
負債合計	19,391	18,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	27,968	27,466
自己株式	△132	△132
株主資本合計	37,979	37,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	155
為替換算調整勘定	△6,546	△5,592
評価・換算差額等合計	△6,559	△5,436
少数株主持分	1,578	1,416
純資産合計	32,998	33,456
負債純資産合計	52,389	51,532

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,937	21,826
売上原価	14,313	17,077
売上総利益	3,624	4,749
販売費及び一般管理費	2,479	2,746
営業利益	1,144	2,002
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	11	13
為替差益	100	—
雑収入	42	77
営業外収益合計	158	102
営業外費用		
支払利息	61	26
持分法による投資損失	6	—
為替差損	—	66
雑損失	12	16
営業外費用合計	79	110
経常利益	1,223	1,994
特別利益		
有形固定資産売却益	18	—
貸倒引当金戻入額	95	28
国庫補助金	4	—
特別利益合計	118	28
特別損失		
有形固定資産売却損	2	—
有形固定資産除却損	18	—
特別退職金	12	—
貸倒引当金繰入額	520	—
特別損失合計	553	—
税金等調整前四半期純利益	788	2,022
法人税、住民税及び事業税	53	322
法人税等調整額	143	267
法人税等合計	196	589
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,433
少数株主利益	△126	231
四半期純利益	718	1,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788	2,022
減価償却費	636	569
のれん償却額	23	23
前払年金費用の増減額 (△は増加)	29	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	531	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	△234
有形固定資産除却損	18	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	—
受取利息及び受取配当金	△15	△24
支払利息	61	26
為替差損益 (△は益)	20	△172
持分法による投資損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	60	△1,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,148	△1,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	953	1,665
未収入金の増減額 (△は増加)	△510	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△99	227
その他	9	△401
小計	1,236	1,424
利息及び配当金の受取額	15	24
利息の支払額	△78	△26
法人税等の支払額	△831	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△811	△1,135
有形固定資産の売却による収入	39	0
無形固定資産の取得による支出	△41	△239
定期預金の増減額 (△は増加)	35	△4
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	21
長期貸付けによる支出	△8	△6
長期貸付金の回収による収入	3	5
その他	△19	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802	△1,478

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,963	374
長期借入金の返済による支出	△41	—
配当金の支払額	△259	△699
少数株主への配当金の支払額	—	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,301	△783
現金及び現金同等物の期首残高	4,989	9,896
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,291	9,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

・報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音響 部品・製品事業	自動車用 部品・製品事業	情報、通信機器用 部品・製品事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,927	6,514	9,056	328	21,826	-	21,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,927	6,514	9,056	328	21,826	-	21,826
セグメント利益	570	444	952	58	2,026	△23	2,002

(注) 1 セグメントの調整額△23百万円は、のれん償却額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
音響部品・製品事業	オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等
自動車用部品・製品事業	車載用スピーカ及びスピーカシステム等
情報、通信機器用部品・製品事業	携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等
その他事業	「フォステクス」ブランドの製品、物流サービス等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。